

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3 2 8 3 局 5 0 8 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理センター長 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3 2 8 3 局 5 0 8 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理センター長 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	343,406	349,286	452,217
経常損益(百万円)	22,616	21,717	26,116
四半期(当期)純損益(百万円)	9,159	16,155	12,327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,185	17,291	8,141
純資産額(百万円)	285,158	303,308	292,111
総資産額(百万円)	584,744	608,419	595,250
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	20.27	35.76	27.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	20.01	-	27.01
自己資本比率(%)	47.05	48.13	47.32

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	6.53	17.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、長期化する欧州の財政問題や中国景気の減速、円高などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、メタノール・アンモニア誘導品の市況が下落しましたが、ポリカーボネートなどの販売数量が増加したことや、メタノールの販売価格が堅調に推移したことなどから、増収となりました。

営業利益は、化学品全般の販売価格下落などによるマージン悪化や、ポリカーボネートシート・フィルムなどの販売数量減少などがありましたが、電子工業用薬品の販売数量増加や、減価償却方法変更による費用減少などにより、微増となりました。

一方、持分法利益は前年同期を下回り、経常利益は減益となりました。

四半期純利益は、平成23年度税制改正などにより繰延税金資産の一部を取り崩した前年同期に比べ、増益となりました。

以上の結果、売上高3,492億円（前年同期比58億円増（1.7%増））、営業利益94億円（前年同期比2億円増（2.8%増））、持分法利益151億円（前年同期比10億円減（6.3%減））、経常利益217億円（前年同期比8億円減（4.0%減））、四半期純利益161億円（前年同期比69億円増（76.4%増））となりました。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、販売価格が堅調に推移し、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、中国の景気減速に伴う需要の減退などにより、MMA系製品やネオペンチルグリコールの販売価格が下落したことなどから、減収となりましたが、減価償却方法の変更などにより増益となりました。

酵素・補酵素は、コエンザイムQ10の販売数量が減少し、低調な収益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,125億円（前年同期比25億円減（2.2%減））、営業利益は9億円（前年同期比5億円増（177.1%増））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を119億円計上した結果、経常利益は118億円（前年同期比0億円減（0.5%減））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンやMXナイロン、芳香族アルデヒドの販売数量が減少し、減収となりましたが、減価償却方法の変更などにより損益は前年同期並みとなりました。

高純度イソフタル酸においても、ポリエステル市場悪化に伴う需要減退などにより、販売数量が減少し、販売価格も下落しましたが、減価償却方法の変更などにより損益は前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は951億円（前年同期比20億円減（2.1%減））、営業利益は1億円（前年同期比1億円増（691.4%増））、経常損失は9億円（前年同期比1億円悪化）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素の販売数量が減少しましたが、損益は前年同期並みとなりました。

電子工業用薬品は、超純過酸化水素や半導体向けのハイブリッドケミカルの販売数量が増加し、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールは減益となりましたが、ポリカーボネートが震災影響のあった前年同期に比べて販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,000億円（前年同期比97億円増（10.8%増））、営業利益は67億円（前年同期比8億円増

(13.7%増)となりました。また、持分法利益を14億円計上した結果、経常利益は65億円(前年同期比1億円増(2.3%増))となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料が、スマートフォン関連用途の販売数量は増加しましたが、汎用用途の需要低迷により減益となりました。

「エージレス®」などの脱酸素剤は、国内外の食品用途を中心に販売が堅調に推移し、前年同期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は409億円(前年同期比7億円増(1.9%増))、営業利益は35億円(前年同期比1億円減(4.1%減))、経常利益は36億円(前年同期比0億円増(1.2%増))となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は6億円(前年同期比0億円増(3.1%増))、営業利益は2億円(前年同期比0億円増(8.7%増))、経常利益は12億円(前年同期比0億円減(5.1%減))となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,505百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	483,478,398	-	41,970	-	35,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,903,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,939,000	449,939	同上
単元未満株式	普通株式 1,636,398	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	449,939	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式229株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,756,000	-	31,756,000	6.57
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	-	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	-	6,000	0.00
計	-	31,903,000	-	31,903,000	6.60

(注) 当第3四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取り及び売渡しにより、単元未満株式を含め、31,762,701株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,438	26,264
受取手形及び売掛金	3 122,054	3 125,171
有価証券	10,241	140
商品及び製品	42,761	50,872
仕掛品	10,732	9,373
原材料及び貯蔵品	22,593	24,908
その他	18,995	16,018
貸倒引当金	779	955
流動資産合計	254,037	251,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,793	55,373
機械装置及び運搬具(純額)	59,707	71,071
その他(純額)	81,677	71,450
有形固定資産合計	191,178	197,895
無形固定資産		
のれん	104	121
その他	3,171	3,582
無形固定資産合計	3,275	3,703
投資その他の資産		
投資有価証券	132,935	139,646
その他	14,925	16,197
貸倒引当金	1,101	816
投資その他の資産合計	146,758	155,027
固定資産合計	341,212	356,626
資産合計	595,250	608,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 69,427	3 75,750
短期借入金	90,511	66,676
未払法人税等	1,599	703
引当金	3,693	3,314
その他	28,232	28,676
流動負債合計	193,464	175,122
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	56,277	77,123
退職給付引当金	7,095	7,852
その他の引当金	1,451	1,507
資産除去債務	3,512	3,561
その他	26,336	24,944
固定負債合計	109,673	129,989
負債合計	303,138	305,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,593	35,594
利益剰余金	245,083	255,817
自己株式	8,039	8,090
株主資本合計	314,607	325,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468	3,791
繰延ヘッジ損益	177	224
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	36,417	36,215
その他の包括利益累計額合計	32,920	32,441
少数株主持分	10,424	10,457
純資産合計	292,111	303,308
負債純資産合計	595,250	608,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	343,406	349,286
売上原価	291,426	297,265
売上総利益	51,979	52,020
販売費及び一般管理費	42,787	42,570
営業利益	9,192	9,450
営業外収益		
受取利息	98	124
受取配当金	1,230	1,110
持分法による投資利益	16,154	15,139
その他	1,256	1,426
営業外収益合計	18,739	17,801
営業外費用		
支払利息	1,425	1,898
出向者労務費差額負担	1,156	1,144
為替差損	605	-
その他	2,128	2,490
営業外費用合計	5,316	5,533
経常利益	22,616	21,717
特別利益		
固定資産売却益	-	180
受取保険金	2 440	2 163
投資有価証券売却益	117	-
持分変動利益	17	-
特別利益合計	574	344
特別損失		
投資有価証券評価損	1,544	1,437
支払補償引当金繰入額	-	3 838
事業整理損失引当金繰入額	-	4 828
環境改善対策費用	5 498	5 420
訴訟関連損失	102	159
固定資産処分損	-	6 120
減損損失	31	50
災害による損失	7 573	-
特別損失合計	2,750	3,855
税金等調整前四半期純利益	20,439	18,206
法人税等	10,288	1,486
少数株主損益調整前四半期純利益	10,150	16,719
少数株主利益	991	564
四半期純利益	9,159	16,155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,150	16,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,654	340
繰延ヘッジ損益	494	51
為替換算調整勘定	1,576	289
持分法適用会社に対する持分相当額	4,239	6
その他の包括利益合計	8,965	571
四半期包括利益	1,185	17,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	16,633
少数株主に係る四半期包括利益	558	657

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、建物(建物附属設備を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が当社の設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,165百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,175百万円増加しております。

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特?菱天(南京)精細化工有限公司	2,280百万円	MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD.	2,380百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	609	特?菱天(南京)精細化工有限公司	2,167
従業員	483	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	319
その他 7社	1,010	従業員	404
		その他 8社	784
計	4,383	計	6,057

(前連結会計年度)上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,777百万円の保証をしております。

(当第3四半期連結会計期間)上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,657百万円の保証をしております。

2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	50百万円	-百万円
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	-百万円	311百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,387百万円	1,655百万円
支払手形	1,972	1,527

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
固定資産売却益	- 百万円	180百万円

当第3四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
受取保険金	440百万円	163百万円

前第3四半期連結累計期間の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社に対するものであります。

当第3四半期連結累計期間の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

3 支払補償引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
支払補償引当金繰入額	- 百万円	838百万円

当第3四半期連結累計期間の「支払補償引当金繰入額」は、当社の技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。

4 事業整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
事業整理損失引当金繰入額	- 百万円	828百万円

当第3四半期連結累計期間の「事業整理損失引当金繰入額」は、一部不採算事業からの撤退を決定したことに伴う損失見込み額を計上したものであります。

5 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
環境改善対策費用	498百万円	420百万円

前第3四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所在地の環境対策に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所在地の環境対策に係るものであります。

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
固定資産処分損	- 百万円	120百万円

当第3四半期連結累計期間の「固定資産処分損」は、製造設備の廃棄によるものであります。

7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
災害による損失	573百万円	- 百万円

前第3四半期連結累計期間の「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	20,535百万円	16,768百万円
負ののれんの償却額(は益)	77	54

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材 事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	115,064	97,241	90,301	40,215	583	-	343,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,507	1,298	729	0	62	7,597	-
計	120,572	98,539	91,030	40,215	645	7,597	343,406
セグメント損益 (経常損益)	11,918	773	6,406	3,609	1,334	120	22,616

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 23百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	112,515	95,151	100,047	40,969	601	-	349,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,704	1,505	711	1	39	7,963	-
計	118,220	96,656	100,759	40,971	641	7,963	349,286
セグメント損益 (経常損益)	11,858	956	6,553	3,654	1,265	657	21,717

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額 657百万円は、セグメント間取引消去 23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 634百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益は、天然ガス系化学品事業が905百万円、芳香族化学品事業が834百万円、機能化学品事業が1,128百万円、特殊機能材事業が276百万円増加しております。

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益は、天然ガス系化学品事業が1百万円、芳香族化学品事業が0百万円、機能化学品事業が83百万円、特殊機能材事業が25百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円27銭	35円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,159	16,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,159	16,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,909	451,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円1銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,939	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 5日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、建物（建物附属設備は除く）及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。